

土木建築行政の概要

令和7年度



広島県土木建築局

表紙写真

主要地方道鞆松永線（鞆未来トンネル）供用開始

令和 7 年 3 月 30 日 供用開始

目 次

1 土木建築局の取組

(1) 令和6年度土木建築局の主な取組	1
(2) 指標で見る土木建築局	12

2 令和7年度土木建築局行政の基本方針

(1) 予算編成のポイント	14
(2) 土木建築局における施策体系と主な施策	15

3 土木建築局行政組織

(1) 組織図	20
(2) 職員現員表	22
(3) 地方機関等の位置等	23
(4) 管内要図	24
(5) 土木建築局組織の沿革	26

4 令和7年度当初予算

(1) 土木建築局関係	32
ア 歳出予算総括表〔一般会計〕	32
イ 歳出予算総括表〔特別会計〕	32
ウ 事業別内訳表〔一般会計〕	33
エ 財源内訳表〔一般会計・特別会計〕	34
オ 予算の推移〔一般会計〕	35
(2) 図表〔一般会計〕	38

5 令和7年度建設事業執行方針

40

6 豪雨災害からの復旧・復興

46

7 社会資本未来プラン及び関連計画等

48

8 広島デジフラ構想2025

51

9 社会資本の適切な維持管理の推進

53

1 土木建築局の取組

(1) 令和6年度土木建築局の主な取組

防災・減災対策の推進

- | | |
|-----------------------------------|---------------------------|
| ① 福川排水機場の運用開始 | ① R 6. 6. 14 |
| ② 令和6年度（第42回）土砂災害防止『全国の集い』in 広島開催 | ② R 6. 6. 6
～R 6. 6. 7 |
| ③ 道路啓開計画の策定 | ③ R 6. 7 |

- ①平成28年6月豪雨や平成30年7月豪雨により、甚大な浸水被害が発生した一級河川芦田川水系福川において排水機場（9m³/s）が完成し、運用を開始した。
- ②「繰り返される土砂災害との闘い～土砂災害の歴史や社会情勢の変化を踏まえた今後の取り組みを考える～」をテーマとして国土交通省と共催した。広島県での開催は、平成6年、平成22年に続いて3回目の開催となった。
- ③大規模地震発生の際、広島県内で必要となる道路啓開を迅速かつ効率的に実施するための啓開ルートを選定や道路啓開の実施方法等を定めた「広島県道路啓開計画」を策定した。



福川排水機場 完成記念式典



「土砂災害防止『全国の集い』」in 広島

④ 流域治水シンポジウムの開催
⑤ 三篠川災害復旧助成事業の完了

④ R 6. 12. 2
⑤ R 7. 3. 31

- ④住民・企業の方々も含めて「流域治水」の認知度を向上させるため、「流域治水シンポジウムひろしま2024」を開催した。
- ⑤平成30年7月豪雨により甚大な浸水被害が発生した一級河川太田川水系三篠川において、同規模の出水による家屋浸水被害の解消を図った。



流域治水シンポジウム開催のチラシ



知事による流域治水の役割の説明



パネルディスカッションの様子



三篠川災害復旧助成事業完了

広島空港の利用促進

① 広島空港国際線の新規就航・復便

① R 6. 5. 12、
R 6. 11. 1

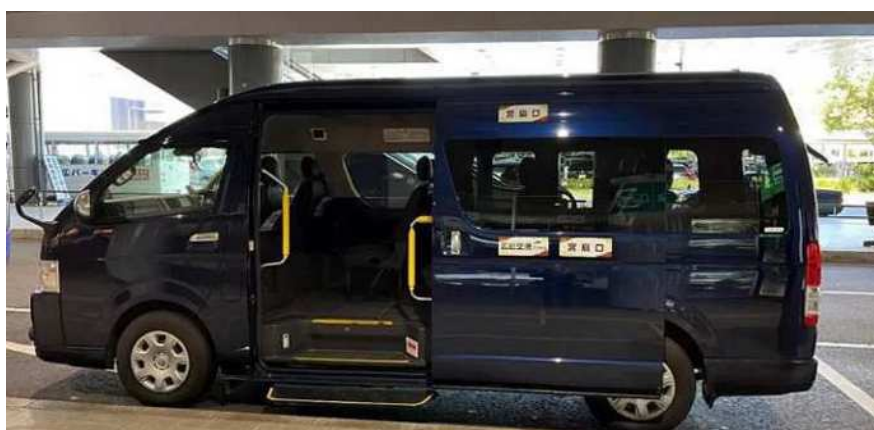
② 広島空港アクセスの新規路線の開設

② R 6. 12. 1

- ①広島空港の国際線は、令和6年5月12日に、中国四国地方で初となるベトナム・ハノイ線（ベトジェットエア）が新規就航したほか、香港線（香港エクスプレス）が、令和6年11月1日から運航を再開した。
- ②実証実験を経て、令和6年12月から広島空港と宮島口及び五日市駅を結ぶ路線の運行が正式に開始した。



ベトナム・ハノイ線 就航記念式典



広島空港アクセスの新規路線の開設

デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進

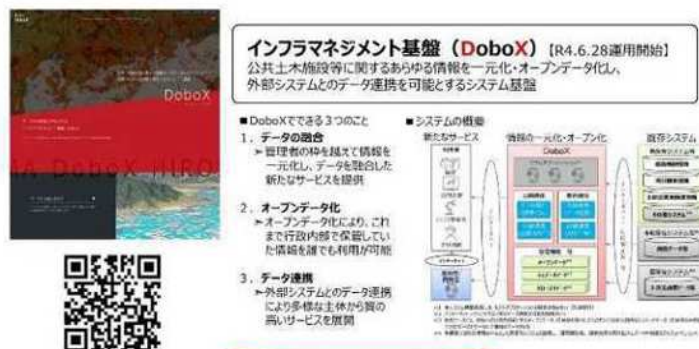
土木建築局では建設分野における調査、設計、施工から維持管理のあらゆる段階において、デジタル技術を最大限に活用し、官民が連携して公共土木施設等のインフラをより効果的・効率的にマネジメントするため、「広島デジフラ構想」に基づき取組を推進している。

① 全日本建設技術協会 全建賞を受賞

① R6.6.26

- ①全国に先駆けて構築・運用しているインフラマネジメント基盤Dobox（ドボックス）においては、県が保有する様々なデータに加え、災害の記録、住民・民間事業者から寄せられた情報及び「災害リスクマップ」など他県に類のないあらゆる情報（100種類以上、全350データセット）を公開している。これらのサービスが、地域主導による利活用や大学での研究等での活用につながり、防災、観光、交通など幅広い分野で地域課題の解決に寄与したことが高く評価され、全建賞を受賞した。

インフラマネジメント基盤（Dobox）



- ✓ Doboxは、オープンデータのカatalogサイトではなく、データ連携基盤
- ✓ 様々なステークホルダーと連携することで、多様なサービスの実現を目指す

Doboxの概要

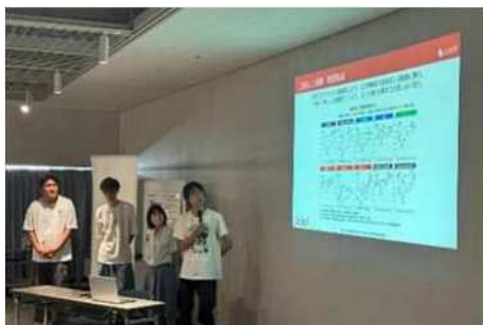


全日本建設技術協会全建賞の受賞

② 「Dobox × PLATEAU Hack Challenge 2024」、 「Doboxデータチャレンジ 2024」の開催

② R6.7.27
～R6.7.28、
R7.2.1

- ②Doboxのデータ等を活用し、地域課題の解決に有効なアプリケーションやアイデアなどの優秀作品を選考するコンテスト「Doboxデータチャレンジ2024」を開催した。また、コンテストの開催に先立ち、プログラミングの経験のない方でも気軽にコンテストに作品の応募ができるよう、アプリケーションの開発等を支援するイベント「Dobox × PLATEAU Hack Challenge 2024」を開催し、参加者と職員が協働して地域の課題解決に取り組んだ。こうした取組により、県内大学におけるデータ利活用による地域課題解決に向けた取組や、民間事業者による防災アプリを活用した新たなビジネスの創出などにつながった。



参加者による発表

(Dobox×PLATEAU Hack Challenge 2024 in広島)



表彰後の集合写真

(Doboxデータチャレンジ 2024)

③ 現場講習会『初めての一步』ICT体験セミナーin 東広島の開催

③ R 6.11.14

～R 6.11.15

④ 除雪業務の効率化

④ R 6.12.13

③ICT活用工事の市町への普及に向け、国土交通省中国地方整備局及び東広島市と連携し、市内の建設事業者を対象に現場作業を省人化できるICT測量機械の活用方法や、3次元データ作成体験など、ICT活用工事の導入に当たっての心理的ハードルを下げることを目的とした「『初めての一步』ICT体験セミナーin 東広島」を開催した。

④除雪作業車に除雪管理システム（日報作成機能、除雪車位置公表機能）を搭載し試行運用を開始、除雪業務の効率化・高度化を推進した。

【『初めての一步』ICT体験セミナーin 東広島の開催】



3次元データ作成体験



ICT建設機械の操縦体験



ICT測量機器の活用説明及び操作体験



中小企業の成功体験紹介



除雪車の現在地を公表

道路ネットワークの充実・強化

- | | |
|-------------------------------------|-------------|
| ① 「福山本郷道路（三原-本郷）」の調査に着手 | ① R 6. 4. 1 |
| ② 「尾道松江線」全線開通10周年イベントの開催 | ② R 6.11. 4 |
| ③ 広島高速 4 号線延伸に係る都市計画などの手続きに着手 | ③ R 6.12.16 |
| ④ 広島市東部地区連続立体交差事業における仮路線（3 線目）の運行開始 | ④ R 7. 1.27 |
| ⑤ 主要地方道鞆松永線（鞆未来トンネル）供用開始 | ⑤ R 7. 3.30 |

- ①福山本郷道路の未整備区間について、国において計画段階評価を進めるための調査に着手した。
- ②地域を結び・広げる尾道松江線全線開通後10年の軌跡を振り返るとともに、今後の未来へ「繋ぐ」ためのイベントを開催した。
- ③広島高速 4 号線の延伸について、広島市において都市計画法及び環境影響評価法に係る具体的な手続きに着手した。
- ④令和 5 年度の 1 線目、2 線目に続き、仮路線（仮貨物下り線）が完成し運行を開始した。
- ⑤主要地方道鞆松永線（鞆未来トンネル）を令和 7 年 3 月に供用開始した。



尾道松江線 全線開通10周年イベント



広島市東部地区連続立体交差事業における
仮路線（3 線目）の運行開始



供用を開始した鞆未来トンネル

経済・物流を支える基盤の充実・強化

- ① 広島港における中国航路の新規就航
- ② 広島港の物流機能強化に向けた取組

- ① R 6. 5. 24
- ② R 6. 10. 11、
R 6. 12. 17

- ① 中国船社の寧波遠洋運輸股份有限公司(Ningbo Ocean Shipping Co., Ltd.)が運航するコンテナ貨物航路が、新たに就航し、広島港における中国航路は週7便から8便へと増便となった。
- ② 広島港の物流機能強化に向け、マツダ（株）所有の海田地区KDセンターを県が取得（令和6年12月17日）し、KDセンターの移転適地として、出島地区分譲地の一部をマツダ（株）に売却（令和6年10月11日）した。



中国航路の新規就航 歓迎式典

観光振興に資する基盤整備

① 広島港クルーズ客船寄港回数が過去最高を記録

① R 6 . 4 . 1
～ R 7 . 3 . 31

② 広島県知事がSetouchi Vélo協議会の会長に就任

② R 6 . 11 . 8

①広島港における令和6年度のクルーズ客船の寄港回数が、過去最高の69回を記録した。

②官公庁、自治体、経済団体が参画し、瀬戸内地域及びその周辺地域を、環境に配慮した、安全で快適な、世界にも認められる「サイクリングの推進エリア」に育てることにより、ブランド価値の向上を図り、持続可能な地域振興の実現を目的とした協議会の会長に広島県知事が就任した。



クイーン・エリザベス寄港の様子



知事がSetouchi Vélo協議会会長に就任

みなと環境の整備

- ① 広島はつかいち大橋（海上部）上部工の架設
- ② 広島港五日市地区港湾緑地整備利用計画の策定
- ③ 尾道糸崎港港湾脱炭素化推進協議会の開催

- ① R 6. 7
- ② R 6.10.18
- ③ R 7. 3.26

- ①令和4年10月に契約した「国際拠点港湾 広島港 臨港道路廿日市草津線 広島はつかいち大橋海上部上部工事（11工区）」において、令和6年7月に上部工を架設した。
- ②広島港五日市地区の緑地予定地において、有識者や関係団体から構成する広島港五日市地区港湾緑地整備利用計画検討会を開催し、緑地の整備利用計画をとりまとめた。
- ③尾道糸崎港において、港湾脱炭素化推進計画の策定に向けて、有識者、関係企業、行政機関などで構成する港湾脱炭素化推進協議会を立ち上げ、第1回協議会を開催した。



広島はつかいち大橋上部工の架設



尾道糸崎港港湾脱炭素化推進協議会の様子

持続可能なまちづくり

- | | |
|---------------------------------------|---------------|
| ① 基町相生通地区第一種市街地再開発事業の建築工事着手 | ① R 6. 10. 1 |
| ② 県立びんご運動公園の運営事業者の決定 | ② R 6. 10. 25 |
| ③ 土砂災害特別警戒区域の逆線引きに係る R 7 年度以降の取組方針の策定 | ③ R 7. 2. 6 |
| ④ 土砂災害特別警戒区域の逆線引きに係る都市計画変更告示 | ④ R 7. 3. 31 |

- ①広島市都心の基町相生通地区において、市街地再開発事業の建築工事に係る安全祈願祭・起工式が開催され、高層棟及び変電所棟の建築工事に着手した。
- ②県立びんご運動公園において、Park-PFI制度と指定管理者制度を併用した運営事業者を決定し、令和6年10月25日に運営事業者と協定書を締結した。
- ③逆線引きの取組について、2回目以降の具体的な取組の進め方や、将来の目指す姿の実現に向けたロードマップ等を示した取組方針を策定した。
- ④広島圏及び備後圏都市計画区域における1回目の逆線引きの取組について、広島県都市計画審議会への諮問、国協議を経て、都市計画変更告示を行った。

【基町相生通地区第一種市街地再開発事業の建築工事着手】



起工式の様子



高層棟完成イメージ図（全体）



高層棟完成イメージ図（1階オープンスペース）

ひろしまの建築物のブランド化

① 県営引野住宅101号館完成、建物見学会の開催

① R 6. 8. 23

② 三原旅客ターミナル整備に係る設計者の特定

② R 6. 9. 30

③ 旧広島陸軍被服支廠安全対策工事の着手

③ R 6. 10. 2

①広島型建築プロポーザル方式を活用し設計をした、県営引野住宅101号館が竣工し、建物見学会を開催した。

②重要港湾尾道系崎港内港地区三原旅客ターミナル（仮称）新築工事に伴う基本設計及び実施設計の公募型建築プロポーザルを実施し、設計者を特定した。

③国の重要文化財である旧広島陸軍被服支廠の4棟全てにおいて、中国財務局と連携し、耐震補強等の安全対策工事に着手した。



三原旅客ターミナル立面イメージ



旧広島陸軍被服支廠安全対策工事状況

(2) 指標で見る土木建築局

県道実延長



4,615km 全国10位

資料出所: 道路統計年報2024

高速自動車国道延長



387km 全国4位

資料出所: 道路統計年報2024

県管理河川延長



2,746km 全国13位

資料出所: 道路河川管理課調べ(R6.4.30現在)

土砂災害発生件数



1,589件 全国1位

資料出所: 国土交通省砂防部 (R6.12.31)

※過去10年間(H27~R6)

土砂災害警戒区域数



47,854箇所 全国1位

資料出所: 砂防課公表(R7.3.27)

船舶乗降人員数(厳島港)



9,564,916人 全国1位

資料出所: 港湾統計年報(R5)

プレジャーボート総隻数



13,324隻 全国1位

資料出所: 令和4年度プレジャーボート全国
実態調査

都市公園等箇所数



3,313箇所 全国10位

資料出所: 国土交通省 (R6.3.31)

公共下水道普及率



77.5% 全国21位

資料出所: 国土交通省 (R6.3.31)

総住宅数



1,466千戸 全国11位

資料出所: 総務省統計局 (R6.9.25)

着工新設住宅戸数



16,445戸 全国13位

資料出所: 令和6年度国土交通省

2 令和7年度土木建築局行政の基本方針

(1) 予算編成のポイント

- (1) 令和3年7月・8月豪雨等の被災地における再度災害防止対策に全力で取り組む。
- (2) 「安心・誇り・挑戦 ひろしまビジョン」が目指す県土の将来像を実現するため、物価高騰などの社会経済情勢の変化に適切に対応しながら、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を最大限活用し、「社会資本未来プラン」に基づく各施策を着実に推進する。

【施策Ⅰ】 安全・安心を支える総合的な県土の強靱化

- 防災・減災対策の充実・強化
- 安全で快適な交通環境づくりの推進

【施策Ⅱ】 交流・連携を支えるネットワークの充実・強化

- 経済・物流を支える基盤の強化
- 集客・交流機能の強化とブランド力向上

【施策Ⅲ】 魅力的で持続可能な社会を支える基盤形成

- コンパクトで持続可能なまちづくりの推進
- 環境保全と循環型社会の構築

【共通施策】 社会資本の適切な維持管理の推進

- 修繕方針に基づく計画的なインフラ老朽化対策の推進

【効果を高めるための施策】 広島デジフラ構想の推進

デジタル技術を最大限活用したインフラマネジメントの推進

- D o b o X※の運用・機能拡張（官民連携によるサービスの充実等）
- BIM/CIMの活用やICT建設機械による施工などi-Constructionの取組拡大
- 建設事業者等を対象としたデジタル人材の育成 等

※ D o b o Xとは…インフラマネジメント基盤の呼称、土木×DX＝ドボックス

※ 令和7年度当初予算、令和6年度2月補正予算、令和6年度12月補正予算を一体的に編成

(2) 土木建築局における施策体系と主な施策

施策体系	主な施策	事業概要	担当課
安全・安心を支える総合的な県土の強靱化			
取組方針① 防災・減災対策の充実・強化			
	災害に強い道路ネットワークの充実	平成30年7月豪雨災害や東日本大震災、熊本地震、能登半島地震等を踏まえ、大規模災害の発生に備えた社会インフラの整備として、災害時の緊急車両の迅速かつ円滑な災害支援活動を確保するため、緊急輸送道路の機能強化や災害対応能力の向上に資する道路ネットワークの多重性・代替性の確保を計画的に推進する。	道路整備課 都市環境整備課
	総合的な河川防災対策の推進	令和3年7月・8月豪雨等による災害の発生など、気候変動による豪雨等が激甚化・頻発化している中、河川の氾濫による浸水被害を防止・軽減するため、ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策の充実・強化を図る。 さらに、事前防災を加速するため、流域全体のあらゆる関係者が協働して治水対策を行う「流域治水」を強力に推進し、多様な主体の様々な取組を流域一体となって進めていく。	河川課
	地震・高潮対策の推進	人口・資産が集中する本県の沿岸域は、高潮や波浪等によって度重なる被害を受けてきた。 このため、東日本大震災を踏まえた国による防災対策の方針に基づき、本県においても適切な対応を図っていくとともに、計画的かつ効率的に地震・高潮対策を進め、「安全・安心」を実感できる地域づくりを推進する。	河川課 港湾漁港整備課
	土砂災害防止対策の推進	平成30年7月豪雨の被災地における再度災害防止に最優先で取り組む。また、今後も激甚化が懸念される土砂災害から県民の命と暮らしを守るため、効果的なハード対策を着実に進めつつ、既存施設を適切に維持管理するとともに、県民一人ひとりの適切な避難行動につながるソフト対策を推進する。	砂防課
	建築物・住宅の耐震化の促進	大規模地震発生時において倒壊により多数の死傷者が発生する恐れがある大規模建築物、早期の救助・復旧活動に関係する広域緊急輸送道路沿道建築物、居住者の生命、身体及び財産の保護に重要な住宅について、建築物所有者のコスト低減につながる支援を行うことにより、これら耐震化の促進を図る。	建築課
取組方針② 安全で快適な交通環境づくりの推進			
	放置艇対策の推進【一部新規】	公有水面に係留されているプレジャーボート等の放置艇に対する規制強化及び所有者の意識改革を進めることにより、災害時の放置艇流出被害の防止及び係留保管の秩序の確立による公有水面利用の適正化を図る。	道路河川管理課 港湾振興課
	交通安全施設等整備の推進	学校に通う児童、高齢者や障害者をはじめとする誰もが安全で安心して活動できる生活空間を形成するため、通学路の安全確保、歩行空間のバリアフリー化、交通事故の対策など、安全で快適な道路空間の形成を推進する。 特に通学路については、令和3年6月に発生した千葉県八街市での交通事故を受け、教育委員会や警察等の関係機関と連携して実施した通学路合同点検の結果を踏まえて、地域の実情に対応した効果的な対策に取り組む。	道路整備課

施策体系	主な施策	事業概要	担当課
交流・連携を支えるネットワークの充実・強化			
取組方針③ 経済・物流を支える基盤の強化			
	新たな経済成長を支える物流基盤の充実・強化	本県の新たな経済成長への挑戦を支えるため、アジアの経済成長や国際化の進展に合わせたグローバルゲートウェイ機能の強化を図る。 また、本県の強みである井桁状の高速道路ネットワークを活かしたＩＣアクセス道路の整備、高速道路ネットワークとグローバルゲートウェイや産業集積地をつなぐ広域交通ネットワークの強化などにより、企業活動を支え、生産性向上に資する物流基盤の充実・強化を推進する。	道路企画課 道路整備課 港湾漁港整備課 都市環境整備課
	広島高速道路及び関連道路の整備推進	広島都市圏が、中四国地方の中核都市として、更に拠点性を高めていくためには、定時性・高速性に優れた道路網の整備が緊急の課題となっている。 このため、広島都市圏の自動車専用道路網を構成する路線について「指定都市高速道路」として、段階的に整備を進めることとしている。 令和７年度は、引き続き、広島高速５号線の整備を促進するとともに、広島高速２号線大州出入路へのアクセス道路である一般県道広島海田線の整備を推進する。	道路企画課 道路整備課
	広島空港へのアクセス強化	広島空港への高いアクセシビリティの実現に向けて、道路の速達性の向上、及び定時性や多重性の確保に取り組み、広島都市圏からのアクセスの機能強化を推進する。	道路企画課 道路整備課
取組方針④ 集客・交流機能の強化とブランド力向上			
	観光周遊を促進する道路ネットワークの強化	本県は、豊かな自然や歴史的な町並み、風光明媚なサイクリングロードなど、国内外からの観光客を呼び込むための多彩で魅力ある観光資源を多数有している。 こうした本県の強みを生かし、インバウンド効果を高め、更なる観光交流人口、観光消費額の増加や観光客の満足度向上につなげるため、井桁状高速道路ネットワークを最大限活用した道路ネットワークの強化や近隣県と連携した広域的な周遊を促す道路整備により観光振興を図るとともに、「しまなみ」を核としたサイクリングロードの受入環境整備等によりブランド力向上に取り組む。	道路企画課 道路整備課
	広島空港の拠点性強化【一部新規】	空港運営権者や関係機関と連携し、広島空港の航空ネットワークの拡充や空港アクセスの利便性向上等に取り組むことにより、国内外のビジネス、観光等の交流を拡大するとともに、県民の利便性を高める。	空港振興課
	みなとの賑わいづくりの促進	「瀬戸内ブランド」の形成に資する「瀬戸内 海の道構想」の一環として、多くの人々が訪れ、憩い、楽しめる、活気と賑わいのある魅力的な空間を創出するため、みなとを臨海部の賑わい拠点として整備し、観光・交流機能の強化を図る。	港湾漁港整備課

施策体系	主な施策	事業概要	担当課
魅力的で持続可能な社会を支える基盤形成			
取組方針⑤ コンパクトで持続可能なまちづくりの推進			
コンパクト+ネット ワーク型のまちづくりを支える社会資本整備の推進	円滑な都市活動を支え、都市活動の活性化を図ることで魅力ある地域環境を創出する。 「広島県中山間地域振興条例」に掲げる豊かで持続可能な中山間地域の実現を目指し、地域の自立を支える生活交通の確保・地域連携や、中心市と周辺地域の機能連携を促進することにより、地域社会の活性化を図る。	道路整備課 都市環境整備課	
安全で魅力的なまちづくりの推進	人口減少下においても、県民生活や地域経済などを将来にわたって維持していくため、災害リスクが低く利便性の高いエリアへ居住が誘導された集約型都市構造を形成するとともに、地域の特性を生かした魅力的なまちづくりの推進を図る。	都市計画課 住宅課	
交通の円滑化などによりまちづくりを促進する連続立体交差事業等の推進	広島都市圏東部地域において、広島市と共同で実施する鉄道の高架化と併せて、関連する都市計画道路の整備や土地区画整理事業を促進することにより、都市交通の円滑化を図るとともに、鉄道により分断された市街地の一体化による都市の活性化を図る。	都市環境整備課	
ゆとりと潤いのある都市空間の創出	公園・緑地等のオープンスペースの充実により、ゆとりと潤いのある都市空間の創出を図り、人を惹きつける活力のあるまちづくりを推進する。	都市環境整備課	
誰にでもやさしい安心した暮らしの確保	低額所得者向けの良好な住環境を整備し安心した暮らしを確保するため、「県営住宅再編5箇年計画」に基づき、昭和40～50年代に大量供給し老朽化した住宅の建替え統廃合を加速化するとともに、計画的に長寿命化工事等を実施し事業量の平準化を図る。	住宅課	
外国人材の円滑な住宅確保【新規】	県内企業等において、特定技能等の外国人材の受入れが適正かつ円滑に行われ、外国人が、県内企業で活躍し、孤立することなく県民の一員として地域に溶け込み、安心して生活できる環境を整える。	住宅課	
移住定住に向けた空き家の有効活用の促進	空き家に関する対策については、市町や関係団体等の取組を、県が広域的な視点から支援することとしており、広島県空き家対策推進協議会等の会議を通じて、市町の先進事例等の情報を共有するとともに、専門家派遣により、市町や地域が抱える課題の解決を図る。 また、移住者受入れの基盤となる空き家バンクの効果的な情報発信により、移住希望者とのマッチングを促進する。	住宅課	

施策体系	主な施策	事業概要	担当課
取組方針⑥ 環境保全と循環型社会の構築			
	汚水処理対策の推進	汚水処理対策は、快適な生活環境を創造するとともに、水質改善と健全な水環境の維持・回復を図るものであり、各種汚水処理施設（公共下水道、農業・漁業集落排水、合併処理浄化槽等）の整備を効率的かつ計画的に進めるため、「広島県汚水適正処理構想」に基づき、各市町と連携を図りながら汚水処理施設の整備を推進する。	港湾漁港整備課 都市環境整備課
社会資本の適切な維持管理の推進			
	効果的・効率的な維持管理の推進	社会資本は、その多くが高度経済成長期に整備されており、建設後50年以上を経過する施設が20年後には橋梁で約8割、砂防堰堤で約9割となるなど、高齢化した施設の割合が増大していることから、老朽化対策の更なる強化が必要となっている。 「インフラ老朽化対策の中長期的な枠組み」と橋梁など主要な施設分類毎の「修繕方針」に基づき、防災・減災や県土の強靱化などに資する既存インフラの機能維持を図るための重点的な老朽化対策を実施する。また、「建設分野の革新技術活用推進事業」により、施設の長寿命化やインフラの整備・維持管理の効率化・高度化に資する革新技術の活用を推進する。	技術企画課 道路整備課 河川課 砂防課 港湾漁港整備課 都市環境整備課
	計画的な県土保全対策の推進	中山間地域をはじめとした各地域の特色に合わせて県民の安全・安心を確保していくために、県土の基盤である社会資本を適切に維持管理していくなどの県土保全対策に重点的に取り組む。	道路整備課 河川課
デジタルトランスフォーメーション（広島デジフラ構想）の推進			
	デジタル技術を活用したインフラマネジメントの推進	社会資本整備の調査・設計・施工から維持管理のあらゆる段階において、デジタル技術を最大限に活用した、より効果的・効率的なインフラマネジメントを推進し、県民の安全・安心や利便性、建設分野の生産性を向上させる。 さらに、県が保有する様々なインフラデータを誰もが利活用できるようにオープンデータ化し、民間企業等との連携を推進することで、防災・物流・交通・観光など幅広い領域において、データを組み合わせた新しいサービスや付加価値の創出を目指す。	建設DX担当
計画的に推進するための取組			
社会資本を支える担い手の確保・育成			
	建設業担い手確保の推進【一部新規】	地域に必要な建設業の人手不足が深刻化する中で、建設業の担い手3法の改正に向けた取組や、DXを活用した生産性向上、建設業の魅力向上・発信により、建設業の担い手確保を推進する。	建設産業課 技術企画課 建設DX担当
多様な主体との連携			
	ひろしまアダプト活動の推進	官民協働で道路や河川等の公共土木施設の環境美化に取り組むため、アダプト活動認定団体に対し、活動経費の一部を支援する。 このことにより、新たな公共サービスの担い手として地域住民等が自発的に参加するアダプト活動を積極的に促進し、県民の公共施設への愛着心の醸成や住民主体の地域づくりの推進を図る。	道路河川管理課

